

<フルインベストメントコース>

第21期末 (2025年1月20日)

基準価額	12,686円
純資産総額	32億円
騰落率	△3.6%
分配金	800円

<リスクコントロールコース>

第21期末 (2025年1月20日)

基準価額	11,473円
純資産総額	947百万円
騰落率	△6.3%
分配金	400円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース／リスクコントロールコース

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年7月23日～2025年1月20日

第21期（決算日 2025年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース／リスクコントロールコース」は、このたび第21期の決算を行いました。

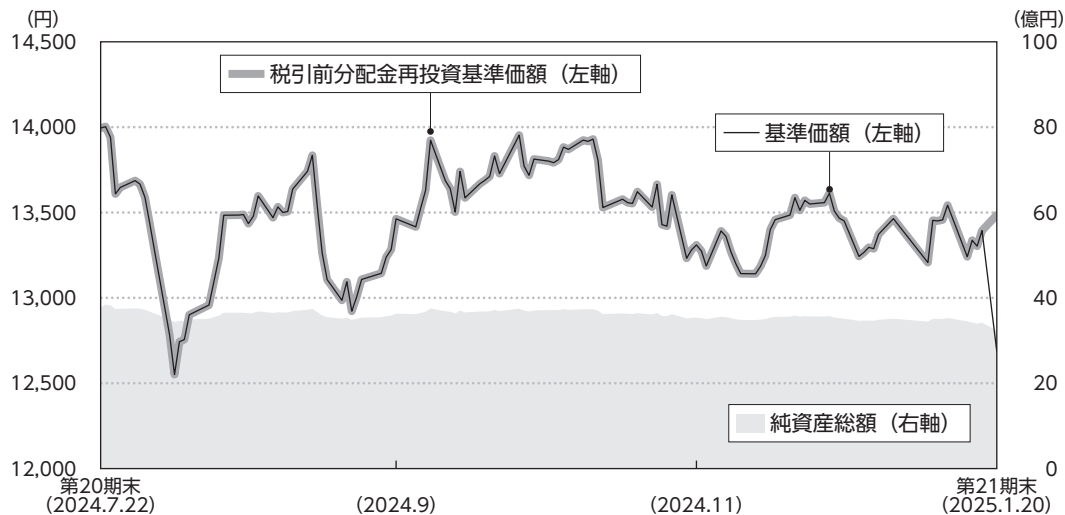
各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年7月23日～2025年1月20日

基準価額等の推移



第21期首	13,995円	既払分配金	800円
第21期末	12,686円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなったことや米景気の堅調さが確認されたことから株価が上昇したこと
- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、トランプ氏が掲げる政策により金利上昇への警戒感が高まっていた中、米国の次期財務長官に投資ファンド経営者で財政赤字の縮小を訴えるスコット・ベッセント氏が指名されたことや、中国が金融政策を14年ぶりに緩和的に運営するとの方針を発表したこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加利下げ実施などを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から8月上旬にかけて、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と金融引き締めに積極的な姿勢を受けて世界の投資マネーを支えた円キャリートレード（円借り取引）が縮小するとの見方により、市場センチメント（市場心理）が大きく悪化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと
- ・ 10月中旬から11月中旬にかけて、低調さが目立った主要欧州企業の業績発表や欧米長期金利の上昇、中国の景気対策への期待一巡、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税強化への懸念が高まり株価が下落したこと
- ・ 12月中旬から下旬にかけて、フランス・ドイツでの政治的混乱や中国の景気刺激策の内容が失望され再び中国の景気に懐疑的な見方が広がったこと、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を鮮明にしたことで米長期金利が上昇し株価が下落したこと
- ・ 日銀が利上げした一方、ＥＣＢは追加利下げを実施したことにより金利差縮小などから期を通じて見ると円が主要欧州通貨に対して上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	125円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,453円です。
(投信会社)	(63)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.012	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.012)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.026	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.021)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	130	0.970	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

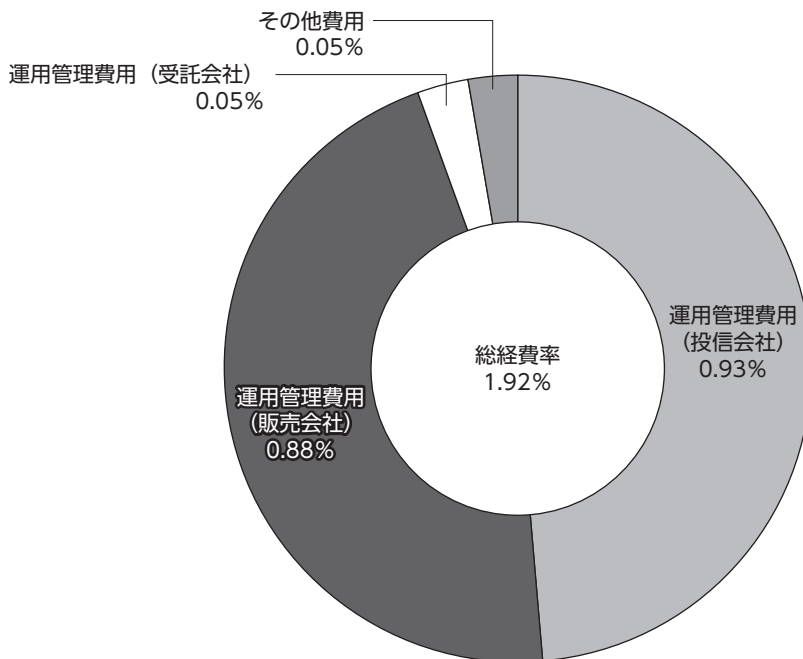
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



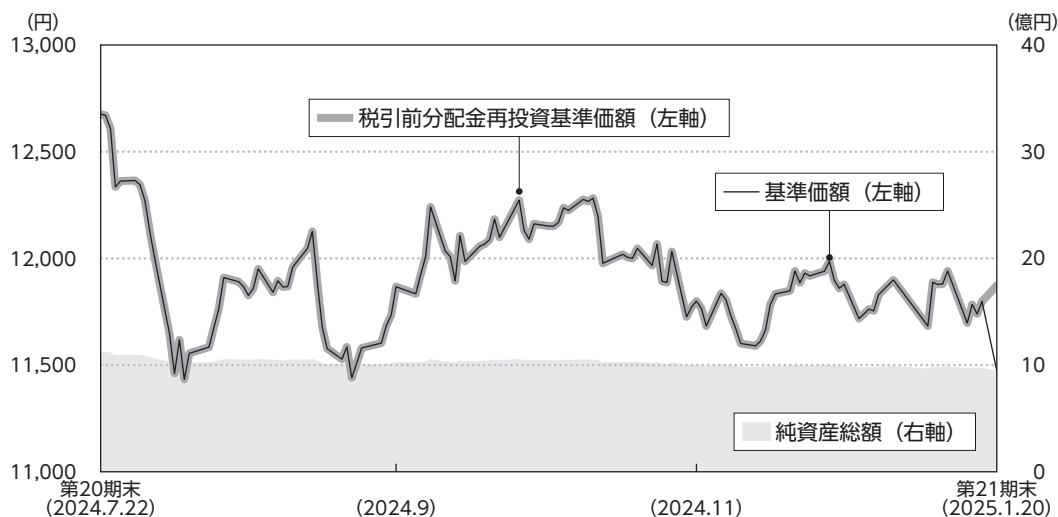
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第21期首	12,676円 既払分配金	400円
第21期末	11,473円 騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因**<上昇要因>**

- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなったことや米景気の堅調さが確認されたことから株価が上昇したこと
- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、トランプ氏が掲げる政策により金利上昇への警戒感が高まっていた中、米国の次期財務長官に投資ファンド経営者で財政赤字の縮小を訴えるスコット・ベッセント氏が指名されたことや、中国が金融政策を14年ぶりに緩和的に運営するとの方針を発表したこと、E C Bの追加利下げ実施などを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から8月上旬にかけて、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と金融引き締めに積極的な姿勢を受けて世界の投資マネーを支えた円キャリートレードが縮小するとの見方により、市場センチメントが大きく悪化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと
- ・ 10月中旬から11月中旬にかけて、低調さが目立った主要欧州企業の業績発表や欧米長期金利の上昇、中国の景気対策への期待一巡、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税強化への懸念が高まり株価が下落したこと
- ・ 12月中旬から下旬にかけて、フランス・ドイツでの政治的混乱や中国の景気刺激策の内容が失望され再び中国の景気に懐疑的な見方が広がったこと、F R Bが2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を鮮明にしたことで米長期金利が上昇し株価が下落したこと
- ・ 日銀が利上げした一方、E C Bは追加利下げを実施したことにより金利差縮小などから期を通じて見ると円が主要欧州通貨に対して上昇したこと
- ・ 期中における株価指数先物の売り建てによりヘッジ損が生じたこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	111円	0.932%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,907円です。</p>
(投信会社)	(56)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.022	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金</p>
(株式)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	117	0.978	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

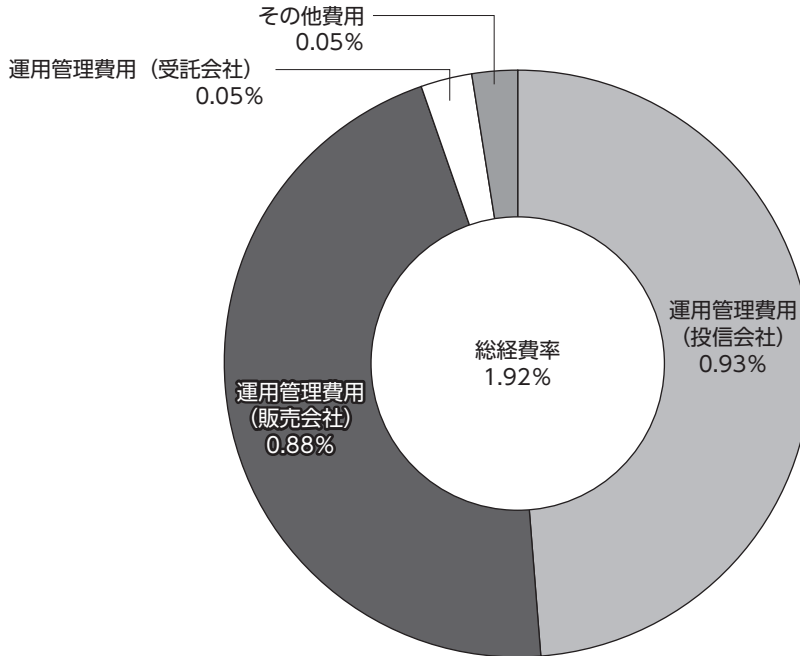
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



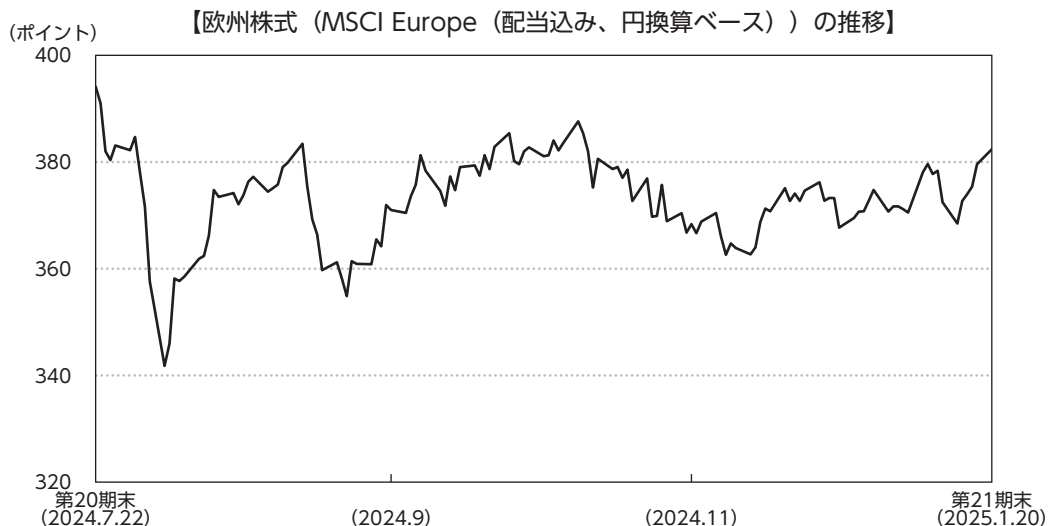
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

欧州株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は一進一退の動きとなりましたが、期を通じて見ると下落しました。

期初以降、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と会見での植田日銀総裁の金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、世界の投資マネーを支えた円キャリートレードが縮小するとの見方により、市場センチメントが大きく悪化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価は下落する展開となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなったことや米景気の底堅さからソフトランディング（軟着陸）への期待感が高まったこと、中国の大規模な景気刺激策等が好感され株価は反発しました。11月には米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税強化への懸念が高まり株価は上値の重い展開となりましたが、12月以降は欧米主要中央銀行における追加利下げの実施や人工知能（A I）をけん引する米半導体メーカーの好業績発表、さらにトランプ氏の政策による警戒感がいったん和らいだことなどから持ち直す動きとなりました。

ポートフォリオ

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は期初に日銀の利上げ実施などで世界の投資マネーを支えた円キャリートレードが縮小するとの見方により、市場センチメントが大きく悪化した場面を受けて実質的な株式組入比率を引き下げましたが、金融市場の動向をみながら約0%から80%の間で機動的に調整を行い、9月中旬以降は実質的な株式組入比率を80%程度としました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe (配当込み、円換算ベース) で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスや資本財・サービス、ヘルスケアの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年7月23日～2025年1月20日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	5.93%
当期の収益	－
当期の収益以外	800円
翌期繰越分配対象額	3,189円

■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年7月23日～2025年1月20日
当期分配金（税引前）	400円
対基準価額比率	3.37%
当期の収益	－
当期の収益以外	400円
翌期繰越分配対象額	2,299円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

■マザーファンド

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。主要な欧州企業の経営行動は不安定な政治とは切り離れており活発な状態が続いています。金融緩和の環境をうまく利用して人員整理や事業再編等のリストラを進め収益の改善を図るなど、スピノフ（事業の分離独立）やM&A（合併・買収）といった企業再編の動きも活発化してくるとみられます。当マザーファンドで組入比率が高い一般消費財・サービスや資本財・サービスなどの業種では、ROEの改善が見込まれており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力度があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2025年1月20日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	99.9%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

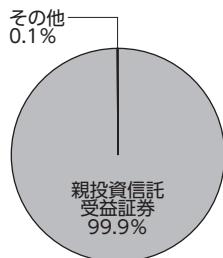
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

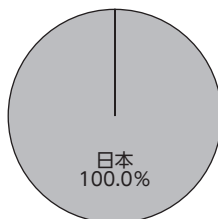
項目	第21期末 2025年1月20日
純資産総額	3,237,611,160円
受益権総口数	2,552,164,372口
1万口当たり基準価額	12,686円

(注) 当期間中における追加設定元本額は59,849,397円、同解約元本額は205,353,556円です。

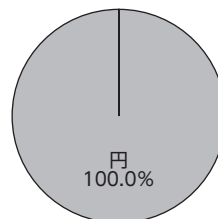
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2025年1月20日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	84.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

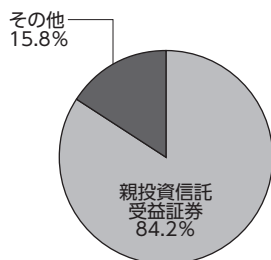
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

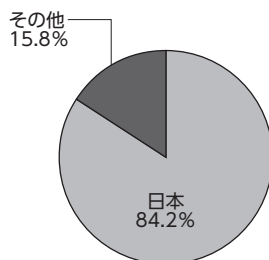
項目	第21期末 2025年1月20日
純資産総額	947,404,703円
受益権総口数	825,771,282口
1万口当たり基準価額	11,473円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,466,586円、同解約元本額は62,275,787円です。

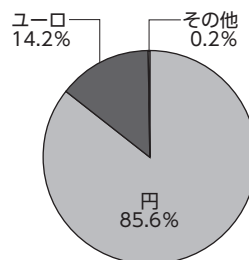
■資産別配分



■国別配分



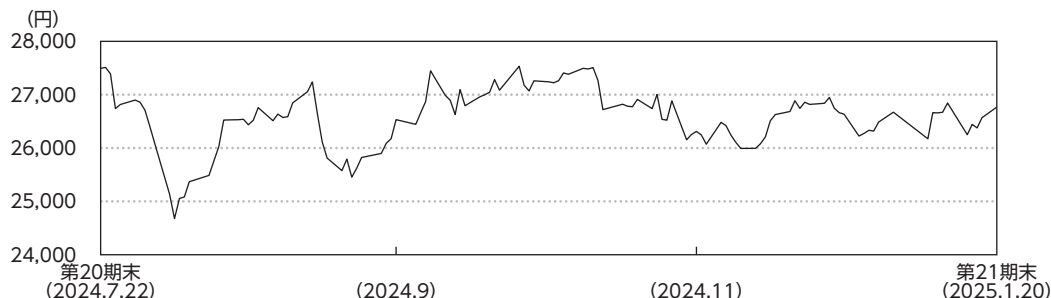
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

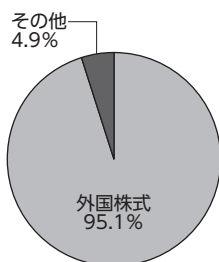
銘柄名	通貨	比率
RELX PLC	ユーロ	6.3%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	6.1
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	5.6
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	5.4
FERRARI NV	ユーロ	4.9
DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	4.5
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.5
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.3
SAP SE	ユーロ	4.0
BANCA GENERALI SPA	ユーロ	3.6
組入銘柄数	39	

■1万口当たりの費用明細

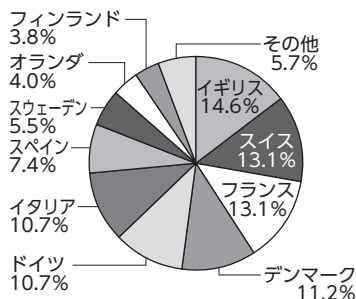
2024.7.23～2025.1.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合計	9

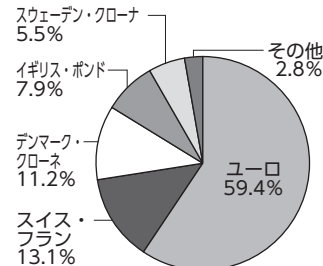
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年1月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
17期 (2023年1月20日)	11,376	400	1.6	14,776	94.3	3,649
18期 (2023年7月20日)	12,900	700	19.5	17,000	94.1	3,887
19期 (2024年1月22日)	13,159	900	9.0	18,159	94.3	3,757
20期 (2024年7月22日)	13,995	1,200	15.5	20,195	92.5	3,775
21期 (2025年1月20日)	12,686	800	△ 3.6	19,686	95.0	3,237

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2024年7月22日	13,995	—	92.5
7月末	13,589	△2.9	91.7
8月末	13,637	△2.6	92.7
9月末	13,687	△2.2	93.2
10月末	13,807	△1.3	93.3
11月末	13,142	△6.1	94.6
12月末	13,464	△3.8	95.8
(期末) 2025年1月20日	13,486	△3.6	95.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月23日～2025年1月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	50,273	137,980	195,691	515,946

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	349,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,204,283千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月23日～2025年1月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	1,353,470	1,208,053	3,233,716

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,505,930千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	3,233,716	93.0
コール・ローン等、その他	244,825	7.0
投資信託財産総額	3,478,542	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル156.08円、1イギリス・ポンド190.17円、1スイス・フラン170.69円、1トルコ・リラ4.393円、1デンマーク・クローネ21.51円、1ノルウェー・クローネ13.67円、1スウェーデン・クローナ13.97円、1ユーロ160.51円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,967,115千円）の投資信託財産総額（4,242,993千円）に対する比率は93.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,478,542,817円
コール・ローン等	32,966,190
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	3,233,716,821
未収入金	211,859,806
(B) 負債	240,931,657
未払収益分配金	204,173,149
未払解約金	3,048,976
未払信託報酬	33,555,001
その他未払費用	154,531
(C) 純資産総額(A-B)	3,237,611,160
元本	2,552,164,372
次期繰越損益金	685,446,788
(D) 受益権総口数	2,552,164,372口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,686円

(注) 期首元本額 2,697,668,531円
期中追加設定元本額 59,849,397円
期中一部解約元本額 205,353,556円

損益の状況

当期 (2024年7月23日～2025年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	16,581円
受取利息	16,581
(B) 有価証券売買損益	△ 95,853,400
売買益	11,577,677
売買損	△107,431,077
(C) 信託報酬等	△ 33,709,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	△129,546,351
(E) 前期繰越損益金	881,778,429
(分配準備積立金)	(881,778,429)
(F) 追加信託差損益金*	137,387,859
(配当等相当額)	(136,465,881)
(売買損益相当額)	(921,978)
(G) 合計(D+E+F)	889,619,937
(H) 収益分配金	△204,173,149
次期繰越損益金(G+H)	685,446,788
追加信託差損益金	137,387,859
(配当等相当額)	(136,491,052)
(売買損益相当額)	(896,807)
分配準備積立金	677,605,280
繰越欠損金	△129,546,351

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	136,491,052円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	881,778,429円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,018,269,481円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,989.83円
(g) 分配金	204,173,149円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
17期 (2023年1月20日)	円 9,940	円 0	% △ 2.6	円 10,340	% 80.7	% —	百万円 1,220
18期 (2023年7月20日)	11,471	300	18.4	12,171	78.3	—	1,155
19期 (2024年1月22日)	11,812	500	7.3	13,012	78.1	—	1,080
20期 (2024年7月22日)	12,676	800	14.1	14,676	75.6	—	1,113
21期 (2025年1月20日)	11,473	400	△ 6.3	13,873	80.0	—	947

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配後)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首) 2024年7月22日	円 12,676	% —	% 75.6	% —
7月末	12,270	△3.2	73.5	—
8月末	11,959	△5.7	77.1	—
9月末	12,034	△5.1	79.1	—
10月末	12,198	△3.8	79.5	—
11月末	11,601	△8.5	79.2	—
12月末	11,899	△6.1	81.7	—
(期末) 2025年1月20日	11,873	△6.3	80.0	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年7月23日～2025年1月20日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 1,440	百万円 1,467

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 28,532	千円 75,000

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	349,422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,204,283千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年7月23日～2025年1月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年1月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 326,409	千口 297,877	千円 797,358

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,505,930千口です。

投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 797,358	% 80.5
コール・ローン等、その他	192,678	19.5
投資信託財産総額	990,037	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル156.08円、1イギリス・ポンド190.17円、1スイス・フラン170.69円、1トルコ・リラ4.393円、1デンマーク・クローネ21.51円、1ノルウェー・クローネ13.67円、1スウェーデン・クローナ13.97円、1ユーロ160.51円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産（136,512千円）の投資信託財産総額（990,037千円）に対する比率は13.8%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,967,115千円）の投資信託財産総額（4,242,993千円）に対する比率は93.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	990,037,215円
コール・ローン等	58,512,707
ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド(評価額)	797,358,617
差入委託証拠金	134,165,891
(B) 負債	42,632,512
未払収益分配金	33,030,851
未払信託報酬	9,546,053
その他未払費用	55,608
(C) 純資産総額(A-B)	947,404,703
元本	825,771,282
次期繰越損益金	121,633,421
(D) 受益権総口数	825,771,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,473円
(注) 期首元本額	878,580,483円
期中追加設定元本額	9,466,586円
期中一部解約元本額	62,275,787円

損益の状況

当期 (2024年7月23日~2025年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,797,236円
受取利息	75,314
その他の収益	1,721,922
(B) 有価証券売買損益	△ 33,150,172
売買益	2,140,130
売買損	△ 35,290,302
(C) 先物取引等損益	△ 25,217,774
取引益	4,005,413
取引損	△ 29,223,187
(D) 信託報酬等	△ 9,607,601
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 66,178,311
(F) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	216,876,697 (216,876,697)
(G) 追加信託差損益金*	3,965,886
(配当等相当額)	(6,026,097)
(売買損益相当額)	(△ 2,060,211)
(H) 合計(E+F+G)	154,664,272
(I) 収益分配金	△ 33,030,851
次期繰越損益金(H+I)	121,633,421
追加信託差損益金	3,965,886
(配当等相当額)	(6,028,534)
(売買損益相当額)	(△ 2,062,648)
分配準備積立金	183,845,846
繰越欠損金	△ 66,178,311

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,028,534円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	216,876,697円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	222,905,231円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,699.36円
(g) 分配金	33,030,851円
(h) 分配金(1万口当たり)	400円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■《フルインベストメントコース》の約款変更

・ 以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①信託期間の延長
- ②N I S A制度適用ファンドへの適格化

(2024年10月19日)

■《リスクコントロールコース》の約款変更

・ 以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①信託期間の延長
- ②N I S A制度適用ファンドへの適格化
- ③平仄の整備

(2024年10月19日)

各ファンドの概要

				フルインベストメントコース	リスクコントロールコース	
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式		
信	託	期	間	2014年7月17日～2045年7月20日		
運				用	方	針
				・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。	・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。	
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド			ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド			欧州各国の株式		
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分				配	方	針
				毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2024年7月23日～2025年1月20日)

運用方針

- ①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着眼し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

欧州各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



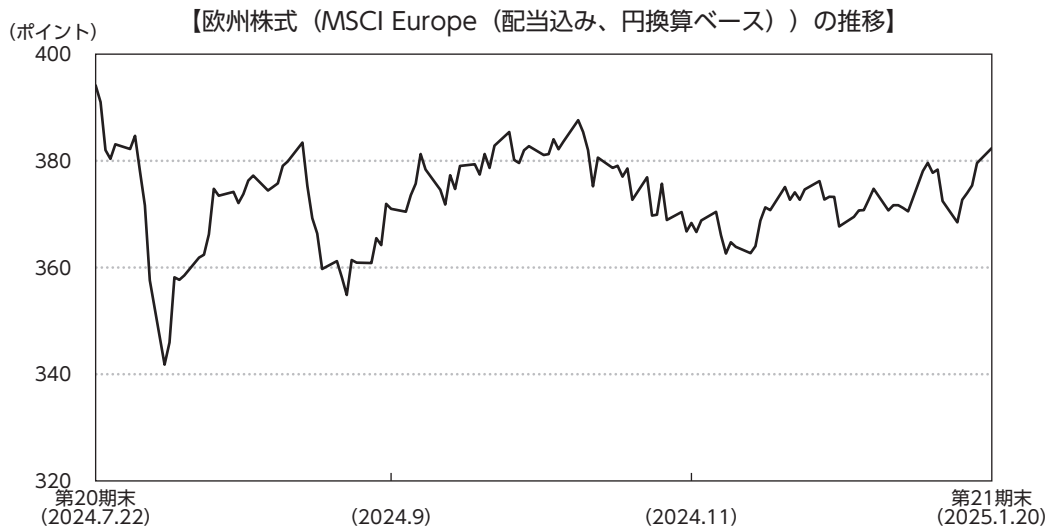
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年7月23日～2025年1月20日

欧州株式市況

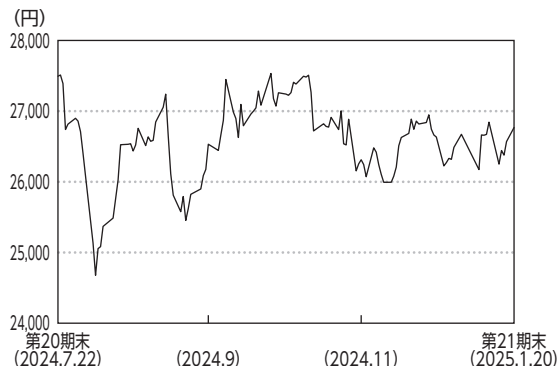


(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は一進一退の動きとなりましたが、期を通じて見ると下落しました。

期初以降、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と会見での植田日銀総裁の金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、世界の投資マネーを支えた円キャリートレードが縮小するとの見方により、市場センチメントが大きく悪化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価は下落する展開となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなったことや米景気の底堅さからソフトランディング（軟着陸）への期待感が高まったこと、中国の大規模な景気刺激策等が好感され株価は反発しました。11月には米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税強化への懸念が高まり株価は上値の重い展開となりましたが、12月以降は欧米主要中央銀行における追加利下げの実施や人工知能（AI）をけん引する米半導体メーカーの好業績発表、さらにトランプ氏の政策による警戒感がいったん和らいだことなどから持ち直す動きとなりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなったことや米景気の堅調さが確認されたことから株価が上昇したこと
- ・ 11月下旬から12月上旬にかけて、トランプ氏が掲げる政策により金利上昇への警戒感が高まっていた中、米国の次期財務長官に投資ファンド経営者で財政赤字の縮小を訴えるスコット・ベッセント氏が指名されたことや、中国が金融政策を14年ぶりに緩和的に運営するとの方針を発表したこと、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ実施などを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から8月上旬にかけて、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と金融引き締めに積極的な姿勢を受けて世界の投資マネーを支えた円キャリートレード（円借り取引）が縮小するとの見方により、市場センチメント（市場心理）が大きく悪化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと
- ・ 10月中旬から11月中旬にかけて、低調さが目立った主要欧州企業の業績発表や欧米長期金利の上昇、中国の景気対策への期待一巡、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる関税強化への懸念が高まり株価が下落したこと
- ・ 12月中旬から下旬にかけて、フランス・ドイツでの政治的混乱や中国の景気刺激策の内容が失望され再び中国の景気に懐疑的な見方が広がったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）が2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を鮮明にしたことで米長期金利が上昇し株価が下落したこと
- ・ 日銀が利上げした一方、ECBは追加利下げを実施したことにより金利差縮小などから期を通じて見ると円が主要欧州通貨に対して上昇したこと

ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスや資本財・サービス、ヘルスケアの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

（注）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。主要な欧州企業の経営行動は不安定な政治とは切り離れており活発な状態が続いています。金融緩和の環境をうまく利用して人員整理や事業再編等のリストラを進め収益の改善を図るなど、スピノフ（事業の分離独立）やM&A（合併・買収）といった企業再編の動きも活発化してくるとみられます。当マザーファンドで組入比率が高い一般消費財・サービスや資本財・サービスなどの業種では、ROEの改善が見込まれており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力度があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

NISA制度適用ファンドへの適格化のため、関連条項に所要の変更を行いました。

（2024年10月19日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
17期 (2023年1月20日)	17,761	2.5	94.3	4,694
18期 (2023年7月20日)	21,438	20.7	94.0	4,850
19期 (2024年1月22日)	23,597	10.1	94.3	4,651
20期 (2024年7月22日)	27,494	16.5	93.8	4,618
21期 (2025年1月20日)	26,768	△ 2.6	95.1	4,031

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首) 2024年7月22日	27,494	—	93.8
7月末	26,710	△2.9	91.7
8月末	26,846	△2.4	92.7
9月末	26,986	△1.8	93.2
10月末	27,267	△0.8	93.3
11月末	25,993	△5.5	94.6
12月末	26,672	△3.0	95.8
(期末) 2025年1月20日	26,768	△2.6	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年7月23日～2025年1月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.022 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	9	0.033	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,565円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年7月23日～2025年1月20日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 — (21)	千米ドル —	百株 2	千米ドル 9
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	435	千イギリス・ポンド 628
	スイス	—	千スイス・フラン —	6	千スイス・フラン 200
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	24	千デンマーク・クローネ 1,381
	スウェーデン	—	千スウェーデン・クローナ —	54	千スウェーデン・クローナ 994

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

			買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
			—	—	44	290
		ベルギー	—	—	8	4
		フランス	—	—	24	203
		ドイツ	—	—	26	171
		スペイン	—	—	27	120
		イタリア	—	—	57	91
		フィンランド	—	—	13	57

- (注 1) 金額は受渡代金です。
- (注 2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
- (注 3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
- (注 4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄 2024年7月23日～2025年1月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	BRITVIC PLC	42	106,256	2,491
				RELX PLC	2	15,949	7,262
				LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.145	14,927	102,947
				NOVO-NORDISK A/S	1	14,813	12,926
				PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.065	14,370	221,081
				FERRARI NV	0.188	12,558	66,798
				DASSAULT SYSTEMES SA	2	11,408	5,443
				INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	0.591	11,268	19,067
				ATLAS COPCO AB-A SHS	4	10,894	2,500
				SAP SE	0.255	10,310	40,435

- (注 1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
- (注 2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年1月20日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	運輸
RYANAIR HOLDINGS PLC		14	33	139	21,829	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 1	33 1	139 －	21,829 <0.5%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		食品・飲料・タバコ 素材 消費者サービス
BRITVIC PLC		426	－	－	－	
CRODA INTERNATIONAL PLC		53	50	166	31,608	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		97	91	944	179,666	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 3	141 2	1,110 －	211,274 <5.2%>	
(スイス)				千スイス・フラン		素材 食品・飲料・タバコ 金融サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 商業・専門サービス 電気通信サービス
GIVAUDAN-REG		1	1	400	68,422	
NESTLE SA		27	25	188	32,131	
PARTNERS GROUP HOLDING AG		10	9	1,323	225,826	
ROCHE HOLDING AG		27	25	673	114,974	
SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE		26	25	216	36,880	
SWISSCOM AG		6	5	300	51,262	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98 6	92 6	3,102 －	529,497 <13.1%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		ヘルスケア機器・サービス 素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COLOPLAST-B		76	72	5,827	125,345	
NOVONESIS (NOVOZYMES) B		132	124	5,072	109,104	
NOVO-NORDISK A/S		188	176	10,182	219,022	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	397 3	373 3	21,081 －	453,472 <11.2%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		資本財 資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		716	673	12,536	175,134	
EPIROC AB-A		180	169	3,441	48,071	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	897 2	842 2	15,977 －	223,205 <5.5%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品 ヘルスケア機器・サービス 商業・専門サービス 家庭用品・パーソナル用品
ASML HOLDING NV		8	7	577	92,652	
FERRARI NV		30	28	1,228	197,230	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		184	173	434	69,710	
RELX PLC		361	339	1,586	254,596	
UNILEVER NV		151	142	773	124,163	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	735 5	691 5	4,600 －	738,352 <18.3%>	
(ユーロ/ベルギー)						電気通信サービス
PROXIMUS		135	127	65	10,566	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	135 1	127 1	65 －	10,566 <0.3%>	

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AIR LIQUIDE		8	8	133	21,411	素材
DASSAULT SYSTEMES SA		344	323	1,122	180,246	ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		23	22	1,542	247,566	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		20	18	488	78,431	資本財
小計	株数・金額	397	373	3,287	527,656	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<13.1%>	
(ユーロ／ドイツ)						
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		24	23	179	28,784	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG		9	9	62	10,062	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		15	14	55	8,985	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG		254	238	724	116,245	電気通信サービス
MERCEDES-BENZ GROUP AG		30	28	158	25,484	自動車・自動車部品
SAP SE		41	39	1,011	162,310	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG		21	19	397	63,864	資本財
ZALANDO SE		33	31	101	16,251	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	431	405	2,691	431,989	
	銘柄数<比率>	8	8	－	<10.7%>	
(ユーロ／スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		121	114	774	124,380	消費者サービス
INDITEX SA		185	174	860	138,038	一般消費財・サービス流通・小売り
REDEIA CORPORACION SA		149	140	228	36,694	公益事業
小計	株数・金額	457	429	1,863	299,114	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<7.4%>	
(ユーロ／イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		199	187	905	145,318	金融サービス
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA		746	701	551	88,554	公益事業
小計	株数・金額	946	888	1,457	233,872	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<5.8%>	
(ユーロ／フィンランド)						
ELISA OYJ		105	99	427	68,591	電気通信サービス
ORION OYJ-CLASS B		111	104	516	82,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	217	203	944	151,567	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<3.8%>	
ユーロ計	株数・金額	3,321	3,119	14,909	2,393,119	
	銘柄数<比率>	25	25	－	<59.4%>	
合計	株数・金額	5,306	4,603	－	3,832,399	
	銘柄数<比率>	40	39	－	<95.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,832,399	90.3
コール・ローン等、その他	410,594	9.7
投資信託財産総額	4,242,993	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月20日における邦貨換算レートは、1米ドル156.08円、1イギリス・ポンド190.17円、1スイス・フラン170.69円、1トルコ・リラ4.393円、1デンマーク・クローネ21.51円、1ノルウェー・クローネ13.67円、1スウェーデン・クローナ13.97円、1ユーロ160.51円です。

(注2) 外貨建純資産（3,967,115千円）の投資信託財産総額（4,242,993千円）に対する比率は93.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,242,993,607円
コール・ローン等	302,126,921
株式(評価額)	3,832,399,221
未収入金	106,256,132
未収配当金	2,211,333
(B) 負債	211,859,806
未払解約金	211,859,806
(C) 純資産総額(A-B)	4,031,133,801
元本	1,505,930,753
次期繰越損益金	2,525,203,048
(D) 受益権総口数	1,505,930,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,768円

(注1) 期首元本額 1,679,880,577円
期中追加設定元本額 50,273,942円
期中一部解約元本額 224,223,766円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,208,053,206円
ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 297,877,547円

損益の状況

当期 (2024年7月23日～2025年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	28,091,991円
受取配当金	23,234,781
受取利息	4,857,210
(B) 有価証券売買損益	△ 161,735,040
売買益	315,390,936
売買損	△ 477,125,976
(C) 信託報酬等	△ 969,186
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 134,612,235
(E) 前期繰越損益金	2,938,831,586
(F) 追加信託差損益金	87,706,240
(G) 解約差損益金	△ 366,722,543
(H) 合計(D+E+F+G)	2,525,203,048
次期繰越損益金(H)	2,525,203,048

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。